

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | マーチャント・バンカーズ株式会社 |
| 【英訳名】 | MBK Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼CEO 一木 茂 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5224-4900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | (03)5224-4900（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第91期 第1四半期連結 累計期間 | 第92期 第1四半期連結 累計期間 | 第91期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 643,935 | 732,055 | 2,670,610 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 28,779 | 1,202 | 208,757 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円) | 27,181 | 20,156 | 646,208 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 32,828 | 26,583 | 592,592 |
| 純資産額 (千円) | 2,844,866 | 2,312,855 | 2,293,203 |
| 総資産額 (千円) | 4,555,196 | 4,728,168 | 4,907,194 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | 1.22 | 0.91 | 29.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | 0.91 | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.3 | 48.9 | 46.6 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の我が国経済は、円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、引き続き堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当第1四半期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得検討、ホテル等の事業所の採算向上、インターネットカフェ店舗の出店並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの業績は、収益不動産が増加したことなどから、売上高732百万円（前年同期比13.7%増）のやや増収となり、営業利益8百万円（前年同期は営業損失21百万円）、経常利益1百万円（前年同期は経常損失28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円）となり、黒字を確保いたしました。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期は、大きな投資回収はなかったものの、前期に新規取得した物件の収益貢献などから、賃貸用不動産による収益が27百万円（前年同期は6百万円）と増加し、売上高77百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益24百万円（前年同期比450.2%増）の増収、増益となりました。

（オペレーション事業）

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第1四半期は、平成27年3月に新規開業した店舗の影響などにより売上高542万円（前年同期比10.4%増）のやや増収となり、事業所全般の損益が改善していることから、セグメント利益18百万円（前年同期比256.9%増）の増益となりました。

（マニュファクチャリング事業）

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期は、2件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、諸経費の支出がかさんだことなどから、売上高111百万円（前年同期比34.4%増）、セグメント利益2百万円（前年同期比75.9%減）の増収、減益となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000,000 |
| 計 | 90,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 22,615,056 | 22,615,056 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,615,056 | 22,615,056 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 22,615,056 | - | 2,765,732 | - | 20,849 |

(注) 平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、決議承認されたことに伴い平成27年8月1日付でその効力が発生しております。

これにより、資本金の額2,765,732千円のうち334,761千円を減少し減少後の資本金の額は2,430,970千円となっております。また、資本準備金の額20,849千円は全額減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 413,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,176,300 | 221,763 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,556 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 22,615,056 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 221,763 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マーチャント・バンカーズ株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 | 413,200 | - | 413,200 | 1.83 |
| 計 | - | 413,200 | - | 413,200 | 1.83 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 580,655 | 478,119 |
| 受取手形及び売掛金 | 194,660 | 211,114 |
| 営業投資有価証券 | 398,782 | 406,141 |
| 販売用不動産 | 103,935 | 103,935 |
| 商品及び製品 | 2,872 | 2,790 |
| 仕掛品 | 55,912 | 34,160 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,438 | 20,303 |
| その他 | 113,971 | 63,054 |
| 貸倒引当金 | 999 | 999 |
| 流動資産合計 | 1,469,229 | 1,318,619 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,654,465 | 1,480,380 |
| 土地 | 1,370,520 | 1,370,520 |
| その他(純額) | 118,852 | 102,771 |
| 減損損失累計額 | 307,943 | 129,489 |
| 有形固定資産合計 | 2,835,895 | 2,824,183 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 307,496 | 294,227 |
| その他 | 959 | 895 |
| 無形固定資産合計 | 308,456 | 295,123 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 141,983 | 141,704 |
| 敷金及び保証金 | 113,628 | 113,628 |
| その他 | 39,920 | 36,827 |
| 貸倒引当金 | 1,920 | 1,920 |
| 投資その他の資産合計 | 293,613 | 290,241 |
| 固定資産合計 | 3,437,965 | 3,409,548 |
| 資産合計 | 4,907,194 | 4,728,168 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 106,166 | 101,224 |
| 短期借入金 | 150,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 104,852 | 106,704 |
| 未払費用 | 95,378 | 95,102 |
| 賞与引当金 | 10,100 | 10,500 |
| その他 | 209,496 | 138,862 |
| 流動負債合計 | 675,993 | 502,393 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,703,155 | 1,676,479 |
| 長期預り敷金保証金 | 97,672 | 97,875 |
| 退職給付に係る負債 | 34,450 | 35,650 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,600 | 10,600 |
| その他 | 92,119 | 92,314 |
| 固定負債合計 | 1,937,997 | 1,912,918 |
| 負債合計 | 2,613,991 | 2,415,312 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,765,732 | 2,765,732 |
| 資本剰余金 | 20,849 | 20,849 |
| 利益剰余金 | 452,213 | 432,057 |
| 自己株式 | 83,302 | 83,332 |
| 株主資本合計 | 2,251,066 | 2,271,192 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,872 | 40,299 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,872 | 40,299 |
| 新株予約権 | 8,264 | 1,364 |
| 純資産合計 | 2,293,203 | 2,312,855 |
| 負債純資産合計 | 4,907,194 | 4,728,168 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 643,935 | 732,055 |
| 売上原価 | 263,565 | 303,314 |
| 売上総利益 | 380,369 | 428,740 |
| 販売費及び一般管理費 | 401,399 | 419,831 |
| 営業利益又は営業損失() | 21,029 | 8,909 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 593 | 0 |
| 為替差益 | - | 33 |
| 貸倒引当金戻入額 | 384 | 0 |
| 未払配当金除斥益 | 963 | 291 |
| その他 | 345 | 708 |
| 営業外収益合計 | 2,286 | 1,034 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,520 | 5,865 |
| 支払手数料 | 103 | 2,874 |
| 社債利息 | 3,627 | - |
| 持分法による投資損失 | 3,637 | - |
| その他 | 146 | - |
| 営業外費用合計 | 10,036 | 8,740 |
| 経常利益又は経常損失() | 28,779 | 1,202 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 13,795 | 6,900 |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,400 |
| その他 | - | 200 |
| 特別利益合計 | 13,795 | 24,500 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 4,564 | - |
| 特別損失合計 | 4,564 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 19,548 | 25,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,276 | 5,459 |
| 法人税等調整額 | 643 | 87 |
| 法人税等合計 | 7,632 | 5,546 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 27,181 | 20,156 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 27,181 | 20,156 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 27,181 | 20,156 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,175 | 6,427 |
| 為替換算調整勘定 | 472 | - |
| その他の包括利益合計 | 5,647 | 6,427 |
| 四半期包括利益 | 32,828 | 26,583 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 32,828 | 26,583 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 11,308千円 | 16,416千円 |
| のれんの償却額 | 13,269千円 | 13,269千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金の支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 22,201 | 利益剰余金 | 1.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2. |
|------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | マーチャット ・バンキング 事業 | オペレーショ ン事業 | マニユファク チュアリング 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 69,521 | 491,493 | 82,920 | 643,935 | - | 643,935 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 69,521 | 491,493 | 82,920 | 643,935 | - | 643,935 |
| セグメント利益 | 4,456 | 5,237 | 10,684 | 20,378 | 41,407 | 21,029 |

(注)1. セグメント利益の調整額 41,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1. | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2. |
|------------------------|------------------------|---------------|------------------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | マーチャット ・バンキング 事業 | オペレーショ ン事業 | マニユファク チュアリング 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,833 | 542,799 | 111,421 | 732,055 | - | 732,055 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 77,833 | 542,799 | 111,421 | 732,055 | - | 732,055 |
| セグメント利益 | 24,518 | 18,692 | 2,571 | 45,782 | 36,873 | 8,909 |

(注)1. セグメント利益の調整額 36,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は又は1株当たり四半期純損失金額() | 1円22銭 | 0円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 27,181 | 20,156 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 27,181 | 20,156 |
| 期中平均株式数(千株) | 22,201 | 22,201 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 0円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 1 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成27年8月1日付で効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、第91期の連結業績におきまして646百万円、個別業績におきまして611百万円の当期純損失を計上したため、多額の繰越欠損金を計上しており、この欠損金を填補して、資本構成の是正と財務体質の健全化を図るとともに早期復配体制を実現することを目的として、会社法第447条及び第448条の規定に基づき、資本金及び準備金の額を減少した上で、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行いました。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

当社の資本金の額2,765,732,924円のうち334,761,955円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を2,430,970,969円といたします。

資本金の額の減少の内容

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行いません。減少する資本金の額全額を資本の欠損填補に充当します。

(3) 準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額20,849,811円を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

減少する利益準備金の額

当社の利益準備金の額20,140,658円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

(4) 剰余金の処分の要領

上記の効力が生じた後のその他資本剰余金355,611,766円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 355,611,766円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 355,611,766円

(5) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。